

地域活性化シリーズ講演会記録(2)

「投資資金とファンドの仕組み勉強会」

講師：ISC アドバイザーズ LLC 代表 木口愛友氏

日時：2010年7月13日(火)14:00-16:20

場所：高知工科大学 C 棟 5 階プレゼンルーム

地域連携機構による地域活性化シリーズの勉強会として、証券アナリストの木口愛友（きぐちよしすけ）氏を講師にお招きし、「投資資金とファンドの仕組み～地域活性化への応用可能性～」と題する講演をいただいた。

参加者は、工科大関係者のほか、議員、自治体関係など外部の招待者も含め 27 名。

木口氏は 1988 年に東京大学工学部精密機械工学科を卒業と同時に住友生命保険相互会社に入社し、1998 年にラッセル・インベストメント・グループに入社、2008 年には ISC アドバイザーズ合同会社を設立し代表に就任という異色の経歴をもつ。

投資資金と資産運用について

講演前半は、投資の基本である、現在の世の中の仕組みを知ること、そこから将来を推測すること、さらにその将来予測の確実さの度合いをどう測るかということについて、具体的な統計指標に関する問いをいくつかあげて解説された。

例えば、日本の一人あたり GDP のピークはいつごろであったか。答えは、1995 年ということなのだが、このことからわが国では金銭的な少子高齢化が既に 10 年以上進行していることが明らかとなる。また、総人口数でわが国はもはや人口大国ではなく、30 年間アメリカに次ぐ 2 位の座にあった GDP も今年に中国に抜かれて 3 位になる。さらに 2050 年にはメキシコやインドネシアにも抜かれて世界第 8 位になると予想されていること。国債残高のワーストは先進国中では日本がトップであり、途上国ではジンバブエ、グアテマラに匹敵するとのこと。さらに意外なデータは、日本の幼児(1～5 歳)死亡率の低さは、先進 18 カ国中の 17 位ということ。これは小児専門医の不足に起因すると考えられるとのこと。

また、投資の世界では、日本が急速な少子高齢化で徐々に右肩下がりに順位を落としていくことは変えようもない現実と受け止められている。しかし、GDP の成長率だけがすべてではなく、成長率は高くてもアイルランドのように国も国民も貯蓄をしない国では経済が破たんしたわけで、政策によって国の安定には差が出る、などと説明された。

次に、お金の使用には大別すると消費と投資があるとの説明。消費はお金が自分の所有ではなくなることだが、投資は自分の所有に留まる。そこで、寄付としてなら例えば千円

単位までが限度であるとしても、投資としてなら一桁、二桁上の額でも応じることができるといように、人の受け止め方、金銭感覚は大きく異なるという。結論を先取りすると、ファンドが寄付と大きく異なる点はここにある。

ファンドの仕組みとその応用

後半は、ファンドについての基礎的な解説をされた。たとえば、ファンドは多数の投資家から資金を集めてある目的のために投資することであるが、なかには増やすことが目的ではなく町内会費のようにプール金として消費するようなものもあること。投信とは、少額でも株式や債券を購入できるように細分化した商品であり、いわばただの器であって、〇〇ファンドというような怪しげなものではないこと。さらには、元本保証型商品とは、満期に預け入れ額以上で払い戻してくれるかわりに、利回りが低く途中解約がほとんど不可能な商品であるという注意や、外国債は利息が高いほどインフレの激しい国であることから、満期では目減りすることも考慮すべきであること、プロの相場は51勝49敗というような世界であって、素人が手を出す代物ではないことなども説明された。

最後に、地域活性化におけるファンドの可能性について言及されたが、わが国でも既に純米日本酒ファンドや境港の妖怪ファンドのように、地域の事業を多数のファンが育てるような参加型のファンドが100以上も生まれていることが紹介された。

感想

わが国は欧米と比べて寄付の文化がなく、それが育たない背景には税制の不備があるという言説が数十年来流布しているが、わが国の「講」の歴史の古さを思えばこの言説は必ずしも当たっていない。自分が応援したいと思う地域の事業に、いずれ元本が戻れば文句は言わないというレベルで投資することは、これからも大いにありうることと思う。逆に地域で事業を興す側は、概して長期的な視点を持ちえない国や銀行に依存せずに、多くの市民と長期的なビジョンを共有できるようなアピールの仕方を考えるべきだろう。

証券アナリストとしての木口氏の話には、我々の漠とした常識を覆すような指摘がいくつもあったが、「長期的視点に立った専門家の間での常識は、ニュース性がないために、実は、マスコミでは報道されない」という言葉が最も印象に残った。

(地域連携機構事務室)